

令和6年第1回北海道議会定例会 一般質問 開催状況
(経済部産業振興局次世代半導体戦略室)

開催年月日 令和6年3月7日
質問者 日本共産党 真下 紀子 議員
答弁者 経済部長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>三 半導体関連施策等について (一)道内への波及効果について (真下議員)</p> <p>次に、半導体関連施策等についてです。 北海道新産業創造機構ANICが行った試算結果によると、ラピダス立地に伴う道内経済への波及効果シミュレーションでは2023年度から14年間累計で10.1兆円から18.8兆円と試算されました。しかし、試算の算定根拠を経済部に資料要求したところ、詳細は非公表であり、道も知り得る情報ではないと、驚くべき回答でした。 道内経済への波及効果は、多くの道民が大きな関心を持っております。なお且つ多額の税金を投じて事業を実施する以上、事業の妥当性を検証する上でも最重要の検討要素です。 正確な根拠の提示もない経済波及効果結果には信ぴょう性が欠けると考えますが、試算の客観的根拠をどう説明するのか、伺います。 また、道自身も「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン案」において、ANICが行った試算結果を踏まえた目標設定を行っています。算出根拠が分からない、道は知ることでもできず、経済波及効果結果をなぜ敢えて引用し、道の目標設定したんですか。これでは、道の目標自体の信ぴょう性が疑われるのではありませんか。併せて伺います。</p> <p>(二)ラピダス稼働に伴うデメリットについて (真下議員)</p> <p>「ビジョン案」では、大枠としての経済波及効果について言及していますが、ラピダス稼働により道央一極集中にさらに拍車がかかり、過疎化の進行や人材の更なる枯渇など不安要素は大きくなっています。 ラピダス稼働に伴うデメリットを道はいつ、どう分析した上でビジョン案を策定したのか、具体的にお示し願います。 同様に、「次世代半導体産業集積促進調査・分析委託業務最終報告書」において一極集中による地域経済へのマイナス効果は考慮されたのか。併せて伺います。</p> <p>【指摘】 (真下議員)</p> <p>最後に、半導体関連施策について、指摘をします。ヒアリングや報道によるANICのシミュレーションも、それを元にした道のビジョンもあまりに漠としていて、雲をつかむような見込みとならないのか大変懸念をしております。しっかりとした検証を求めます。</p>	<p>(経済部長)</p> <p>はじめに、ラピダス社の立地に伴う経済波及効果についてでございますが、昨年11月に北海道新産業創造機構が発表いたしました道内経済への波及効果シミュレーションは、ラピダス社が進める次世代半導体の量産化に向けまして、巨額の投資が見込まれている中、機構が、業界関係者へのヒアリングや報道内容などを基に設定した前提条件や想定値に基づき試算されたものであり、道といたしましては、その考え方は妥当なものとして認識しております。 このため、半導体・デジタル関連産業振興ビジョンの検討に当たりましては、機構の試算や他県の事例なども参考にするとともに、有識者の方々のご意見を伺いながら、「半導体関連企業の数」など7項目の指標を設定したところでございます。</p> <p>(経済部長)</p> <p>次に、半導体・デジタル関連産業振興ビジョンについてでございますが、道では、ラピダス社の立地を契機といたしまして、半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点を実現し、その効果を全道に波及させていくため、今後の取組の指針となるビジョンの検討を進めているところでございます。 ビジョンの策定に当たりましては、道央圏以外の地域や産業にも詳しい有識者の方々のご意見なども伺いながら検討を進めたところであり、ビジョンの案では、めざす姿の実現に向けた課題の一つといたしまして、人口減少が進む中で、人や資源が道央圏に集中することを懸念し、経済効果を全道に波及させるべきという認識の下、本道に優位性のある産業や暮らしのスマート化を図るとともに、関連投資や雇用、関係人口の拡大などの効果を積極的に取り込むなど、各般の施策を戦略的に展開し、地域経済の活性化を図ることとしております。 なお、本年度実施いたしました委託調査におきましても、複合拠点の実現に向けた様々な課題を分析するとともに、有識者の方々の議論を踏まえ、全道への効果の波及に向けた検討を行ったところでございます。</p>